



あなたのできる場所・組織で
自然エネルギー100%を目指して
実現していきませんか？

地球温暖化の影響によって
異常気象が激化し
気候危機は加速しています

産業革命以降の地球の平均気温上昇を
1.5℃未満に抑えなければ
私たちが住み続けることができない
地球になりかねません

それを避けるには、2030年までに
二酸化炭素（CO₂）の排出量を現在から半減
2050年までに実質ゼロにしなければなりません

そのためには、温室効果ガスの排出源である
化石燃料の利用をやめ
自然エネルギー100%の社会へと
移行していくことが求められています

国・自治体・企業といったさまざまな主体が
目標を掲げ、すでに100%を達成したところや
目標に向かって行動をしているところもあります

自然エネルギー100%を実現する未来へ



 **100%**
自然エネルギー

自然エネルギー100%プラットフォーム

なぜ 自然エネルギー100% を目指すの？

自然エネルギー100%の実現は、いまや技術的に可能であり、多様なメリットをもたらします。（もちろん、自然エネルギーは、自然環境に配慮した形で導入を進める必要があります）

地域環境をまもりながら、一緒に、自然エネルギー100%を目指していきませんか？



CO2 実質ゼロが達成できる

自然エネルギーは発電時にほとんどCO2を出しません。化石燃料への依存を辞め、CO2の人為的な排出量と森林等による吸収量の平衡を保つ、CO2実質ゼロを実現できます。

生き物をまもる

気候変動による影響を受けているのは人間だけではありません。化石燃料の採掘による環境破壊、気候変動から生き物をまもることができます。



地域が元気になる

地域の資源を活かしてエネルギーを自然エネルギー100%にすることで地域でお金が回り、雇用も増えます。世界の自然エネルギーによる雇用は1,370万人にのぼっています。（出典：IRENA）

災害時の強い味方になる

環境に配慮された自然エネルギーを分散して設置して、災害時にも活用することで、地域の自然エネルギーを利用した災害に強い地域づくりができます。



コストがどんどん安くなる

かつて化石燃料と比べて高かった自然エネルギーのコストは、世界的に急速に低下しています。太陽光発電の発電コストは2010～2022年の間に89%減、すでにコストが低下している風力発電などと合わせて従来の化石燃料による発電コストを下回り始めています。

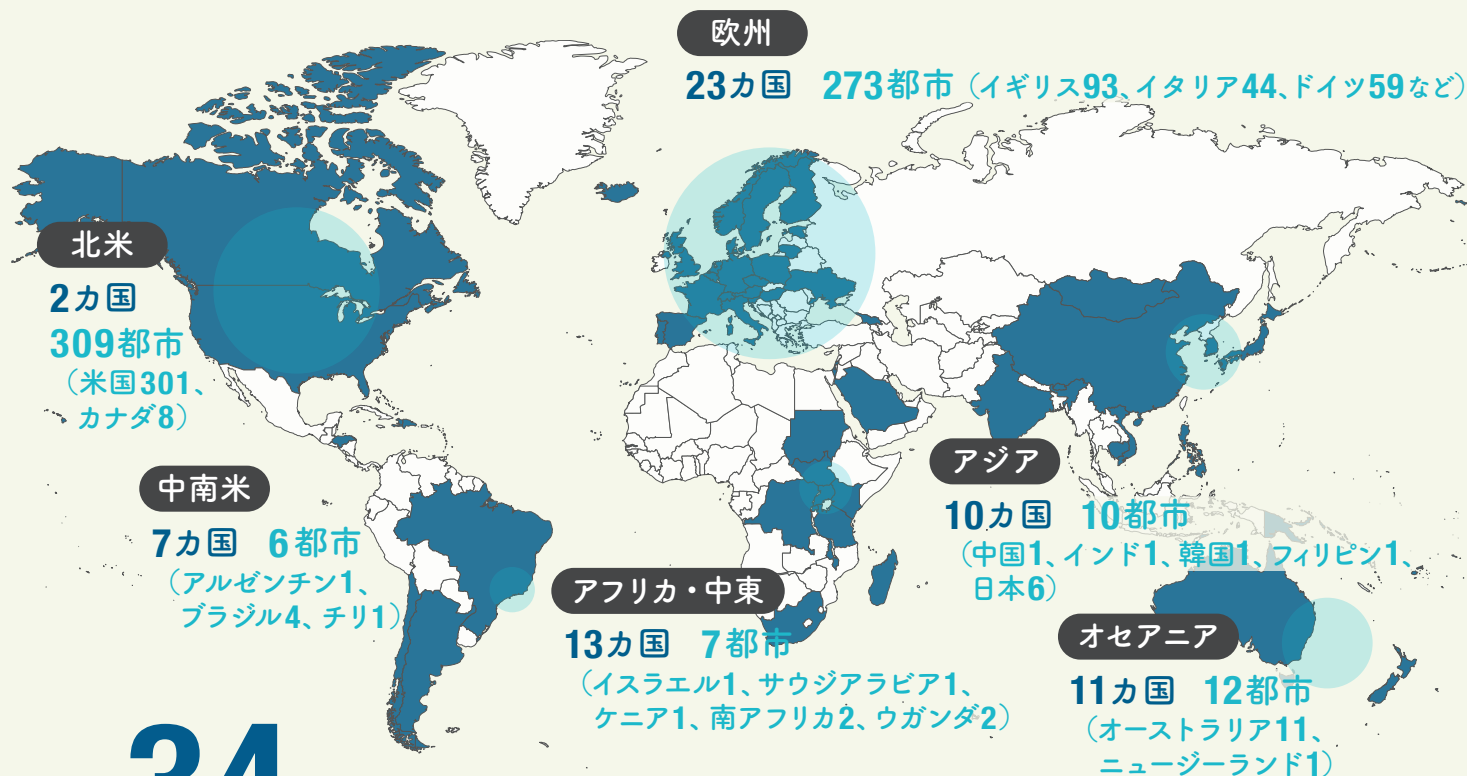
自然エネルギー100%シナリオ： 様々な研究者・団体などが世界全体で自然エネルギー100%を達成するためのシナリオを発表。欧州などの広域エリア、国レベル、自治体レベル、都市や地域などの自然エネルギー100%シナリオが数多くあります。

・世界：WWF (2009), Stanford Univ. (2017), German/LUT (2019) ・欧州：CAN-Europe/EEB (2020)
・日本：WWF Japan (2017, 2021), 未来のためのエネルギー転換研究グループ (2021), 自然エネルギー財団 (2021)

世界の国や地域、自治体や企業などが 自然エネルギー100%の実現に向けて 動きはじめています

* 出典：REN21（2021）

† 目標年は2050年以外に、2051年（サモア）、2036年（フィジー）、2030年（バルバドス、ソロモン諸島）の国があります



34
617

・・・国全体として自然エネルギー100%に相当する目標を持つ国（2022年時点）[†]

・・・自然エネルギー100%を目指すための目標を持つ都市や地域*

2030年までに*自然エネルギー100%の達成目標を掲げる都市や地域：157

2050年までに*自然エネルギー100%の達成目標を掲げる都市や地域：331

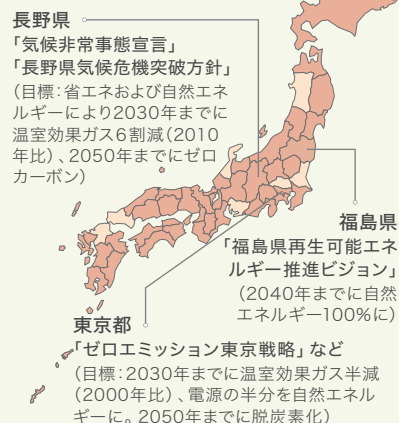
131の都市はすでに自然エネルギー100%を達成

企業の取組み

使用電力の自然エネルギー100%を目指すイニシアティブRE100では、国際的な大企業を中心に420社以上がすでに宣言をしています。日本国内の企業もすでに約80社が宣言をしており、自然エネルギーの電気を発電事業者や電力市場から調達したり、自ら発電事業を行っています。日本国内の中小企業や自治体向けにRE Actionのイニシアティブが2019年にスタートして、すでに約340社が参加しています。

日本の多くの地方自治体も、2050年までにCO₂排出の実質ゼロを目指して、気候非常事態宣言やゼロカーボンシティを表明しています。すでに東京都や京都市、横浜市をはじめとする990以上の自治体（都道府県46、市558、町317、村48、特別区22）が「2050年までに二酸化炭素排出ゼロ」を表明しており（出典：環境省 2023年9月時点）これらの自治体の人口は日本の総人口の100%近くとなります。

日本の自治体の取組み



エネルギー永続地帯： 日本国内でも再エネの導入が進んだことで域内の民生・農林水産用エネルギー需要を上回る自然エネルギーを生んでいる市区町村（エネルギー永続地帯）が2021年度には195に増加。地域的な電力需要を上回る自然エネルギー電力を生んでいる市区町村も、2021年度には326に増加、全市町村数の約19%が電力永続地帯に。

「自然エネルギー100%プラットフォーム」

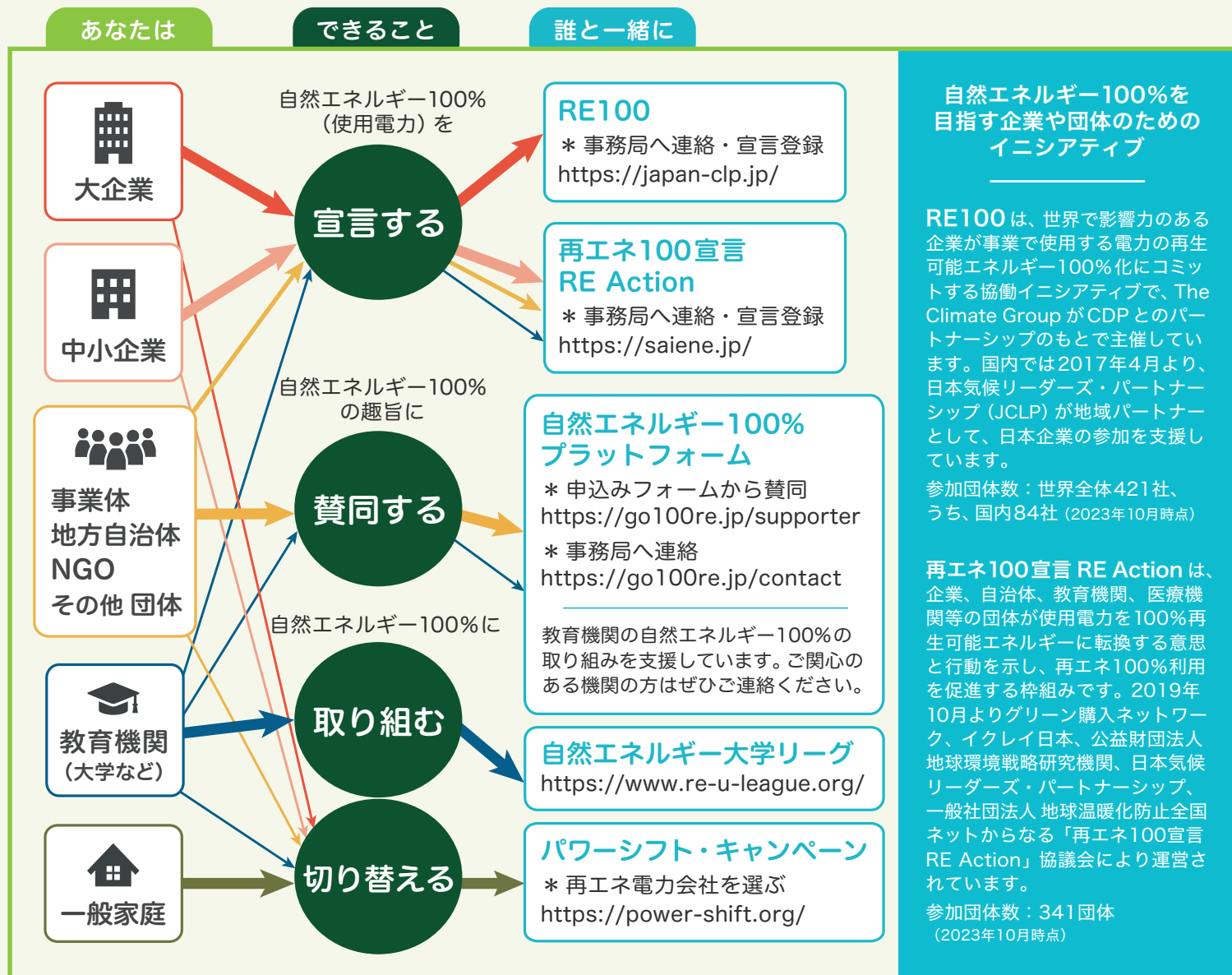
は、自然エネルギー100%の実現を提唱する世界的なイニシアティブとして多くの国や地域ですでに実践されているプロジェクトをベースに「新しい常識」である100%自然エネルギーに対する取組みを喚起しています。日本国内では、自然エネルギー100%に関する国内外の取組みや情報を発信し、さまざまなステークホルダーの学びと対話の場を生み出しています。成功事例、先駆者の経験、優れた実践や政策を通じて、自然エネルギー100%の実現方法を知り、取組みを進めましょう！



<https://www.go100re.jp>



自然エネルギー100%に向けて一緒にアクションしませんか？



Climate Action Network Japan (CAN-Japan)

CANは、世界で気候変動問題の解決のために活動する130カ国・1800団体からなるNGOのネットワークです。CAN-Japanは、18団体からなるCANの日本での集まりで、国連気候変動交渉に参加し、国際的NGOネットワークと連携しながら政策提言や情報発信に取り組んでいます。

<https://www.can-japan.org>

CANJapan_org

climate.action.network.japan

secretariat@can-japan.org



〒604-8124 京都市中京区帯屋町574番地 高倉ビル305 (気候ネットワーク内CAN-Japan事務局) Tel. 075-254-1011 / Fax. 075-254-101

このパンフレットをイベントなどで配布いただける方には必要部数を無料でお送りしますので、お気軽に上記にご連絡ください

制作：CAN-Japan 発行：2023年10月 助成：令和3年度環境再生保全機構地球環境基金

表紙写真：左上 © Kongmuang / Greenpeace 左下 © Bression / Greenpeace 右上 © Miczek / Greenpeace 右中下 © Matsubara / ISEP